

鉄鋼ニュース

日本の鉄鋼生産世界第4位へ

日本鉄鋼輸出組合が最近の海外鉄鋼市況についてとりまとめたところによると、本年上半期の鉄鋼生産は、日本の伸びが最大で、ついに英國を追い越して世界第4位の生産国になつたことが明らかにされた。すなわち各国とも国内取引は夏の休暇期に入つたためほぼ気配は平穏化している。しかし米国では7月の市況鈍化は予想外に小巾で夏の終りまたは急速な市況回復が予想され、ようやく需給緩和の傾向を示してきた。西ドイツ、フランスなどの欧州諸国でも基調は良好とされている。これに反して英國のみは景気の頭打ちで市況は例年より振わなかつた。このような各國の需給事情で、欧州を中心とした鉄鋼の輸出市況は弱含みを示している。

本年1月～6月の主要国の鋼生産を前年に比べると、日本の伸びが26%と最大で、英國の減退したこともあり、米、ソ、独に次ぐ第4位の鉄鋼生産国になつた。夏以来生産回復を示した米国はスト後の生産が急速に増えた前年の同期に比べると減産となるが、下期に比すると増量となつてゐる。また欧州炭鉄共同体も若干の増加を示した。各國の上期の主な鋼生産は次の通り。

(単位千t、カッコ内前年同期)

米 国	40,684 (55,103)	フランス	9,149 (8,628)
西 独	17,270 (16,683)	ルクセン	2,077 (2,030)
ベルギー	3,355 (3,647)	ブルグ	
オランダ	1,028 (954)	イタリア	4,510 (4,113)
日 本	13,225 (10,511)	合計	103,713 (114,254)
英 国	12,415 (12,585)		(7. 25. 鉄鋼新聞)

久保田鉄工の高炉建設

久保田鉄工は鋳物銑の自給化をはかるため、早急に1,000tないし1,500t前後の鋳物銑専門高炉を兵庫県明石市西明石に建設する事になり、このほど通産省に説明した。同社は現在鋳物製品(インゴットケースなど)月間9,500t、鋳鉄管など18,000tをそれぞれ生産、これに必要な銑鉄を富士製鉄から月間6,000～6,500t、輸入銑1,500～1,700t、自社銑(三栄鉄鋼)5,000t、計12,000～13,000tを購入しているが、(1)今後の鋳物製品のコスト引き下げ、(2)設備合理化による増産体制に対応して鉄源の自給化をはかる、の2点から鋳物用銑専用の高炉建設にふみ切つたものである。同社の高炉建設は2～3年前から話題になり、その都度富士製鉄との結びつきで態度を保留してきたが、今度は最終的に建設設計画を決めたもので、富士製鉄と協議の上、技術面での支援を得る事にもなり、着工する事になつた。(7. 20. 鉄鋼新聞)

わが国最大の80t電炉

住友金属工業が、昨年秋から車輌鋳鍛事業部に建設しているわが国最大の80t電炉は、8月17日から操業する。同炉は石川島播磨重工に発注のA・B型で、完成後は大型鋳物および特殊鋼用インゴットを生産、鋳込みの場合月1800tから一斉に3000tと約倍増される。また同炉の操業と同時に目下稼働中の60t酸性平炉1基を休止することになつてゐる。(7. 18. 鉄鋼新聞)

スパイラル钢管工場稼働開始

川崎製鉄は、35年8月から6億5千万円の資金を投じて知多工場にスパイラル钢管設備を建設、本年4月から試運転を行なつて來たが、7月18日から本格稼働に入つた。この設備は西独ヘッショ社製のもので、能力は年間12,000t、管の外径508mm(20インチ)～1168.4mm(46インチ)、最大厚み12.7mm、管の長さ6～16mまでの造管が可能である。設備の概要は次の通り、

(1) 造管機=スパイラル溶接式1基、(2) X線試験機=管自転台車走行式1基、透過能力最大厚み30mm、(3) 溶接修正装置=自動潜弧溶接型1基、(4) 内外面検査装置=管回転型1基、(5) 端面削機=管固定刃物回転型1基、(6) 水圧試験機=横型自動式1基、装高压力1cm²当り200kg、(7) 塗覆装置=管回転式1式

(7. 20. 鉄鋼新聞)

世界最大の焼鉱炉新設

久保田鉄工武庫川鉄管工場は、このほど口径1800mmのサンドレッシング(遠心力铸造)パイプが焼鉱できる世界で最大の焼鉱炉を新設した。総工費は約3億6千万円で、約3300m²の建屋を建設、口径1100mm以上1800mmまで焼鉱が可能な4、5号の2基の焼鉱炉を据付けた。従来の3号は1500mmまで一応使用できたが、大径の場合にいちじるしく能率が低下する欠点があつた。新しい炉は1800mmでも能率が落ちず、しかも温度調整からパイプの入替えまでオートマチックに設計されているのが特徴、1100mm以上の大型専用の铸造機をすでに昨年末に1台増設しているため、8月から大径管を月間1万tと現在より65%増産する。なお外国での焼鉱炉はフランスのものが最大だという。(7. 25. 日刊工業)

光和精鉱戸畠に工場新設

光和精鉱(社長角野尚徳氏)は工費28億を投じ、硫化鉄鉱から焼結鉱および硫酸の製造工場建設計画を推進していたが、このほど工場予定地で起工式を行ない工事に着手した。工場は八幡製鉄所戸畠製造所内の新焼結工場北側隣接地で、37年3月には工場完成を予定している。

工場の主要設備は、(1)焙燒工場(13,000t月間処理能力)=鉱石を焙燒し硫黄分を分離するため、ドル型流動焙燒炉(アメリカ、ドル社のパテント)3基を据え付ける。うち2基(各内径9.3m)は硫化精粒鉱石を月間8000t処理、残る1基(内径8.7m)は粗鉱石5000tを処理する。(2)硫酸工場(月産18,000t)=硫酸製造設備(新モンサント方式)1系列を据え付ける。(3)脱銅工場(焼結鉱月間10,000t、水酸化銅(銅分)35t)=焙燒された鉱石に塩化カルシウムを添加、1200°Cに加熱(塩化脱銅法といわれ、住金のパテント)して鉱石中に含有している0.4%程度の銅分を0.1%以下に脱銅するとともに、金、銀、鉛など非鉄金属を除去、銅分60%の焼結鉱(径15mm)を生産する。その他附属設備として貯鉱場2本(20,000t)、廃酸処理設備などをつくる。

焙燒工場の焙燒炉は世界最大(従来の最高内径8m)である。硫化鉄鉱石から硫酸を作る設備として月産600

tは世界最大能力で、従来の硫酸より2割内外のコスト切り下げが見込んでいるもの。(7.19. 鉄鋼新聞)

世界最大のグラブ

石川島播磨重工は、富士製鉄室蘭製鉄所向け1000tアンローダを製作中のところこのほど完成した。これは鉱石5万t級、石炭4万5千t級以上の大型専用船からの陸揚げを目標とした鉱石、石炭兼用の大容量のアンローダで、鉱石7m³、石炭20m³(世界最大級)のグラブを備え、フィーダ・コンベアなど日本で製作し得る最大限の大きさをもつていて、その特長は次の通り。

(1) 重量軽減と風圧抵抗の減少に留意し、機体主要部を占めるカンチレバー、ガーダ、両脚などは鋼板箱型断面の構造を採用している。(2) 電動発電機室を陸脚側の下部におき、安定を計っている。(3) 荷揚げ中に大塊や粘着性の鉱石がある場合、陸揚げ能力の減少阻止のため直接仮置場に放荷できるように、機内コンベアは機体の側方を通し機体中央に空間を設けてある。この方法はコンベアカーをクレーン本体から切離すやり方にくらべ基礎費が安く、構造も簡単で保守に便利である。(4) 陸側脚下部と海測脚上部とを斜材で結んであるので、トロリ横行による動搖が少ない。(5) グラブバケットは全旋回が可能、(6) 走行車輪は全輪を駆動および制動するので強風時にもスリップしない。(7) 作業時間の短縮をはかるためワードレオナード制御とし、抵慣性のモーターを採用してスピードアップで加速、減速時間の短縮につとめている。(7.31. 日刊工業)

新製鉄技術の工場実験

八幡製鉄では、新しい製鉄技術の工場実験を着々進めている。製鉄部門の技術開発は、技術研究所、製鉄部、建設局などが相互に連絡を取りながら推進している。テストプランには東田5号高炉(公称能力月産700t)が指定され、実験に必要な改造が逐次加えられる。現在のテスト中の技術は次のようなものである。

高炉酸素富化一炉内の酸素含有量を3%方引き上げ、24%程度にするため酸素を吹込む。24%程度になると炉内の反応が促進される。したがつて製鉄所要時間が短縮できる。現在までの試験結果は上々だが、ある程度のコスト上昇を招くのが難点。

高炉重油吹込み一炉内の燃焼を助けるため、特設のバーナーから重油を吹込む技術、この場合サルファ含有分の高い重油は使用できないことがわかつた。またバルブ類にカーボンが付着するので、これをどう防止するかについて研究が進行中、重油の代替品として価格の割安なナフサを使う構想も浮かび上つている。

Cガス吹込み一補助燃料としてCガス(コークス炉発生ガス)を高炉内に吹込む。原料費は割安ですが、Cガスは有毒成分を多量に含んでいるので、高炉から洩れた場合大きな事故を引き起すおそれがある。

(7.18. 日刊工業)

ソ連鉄鉱石初輸入

八幡、富士、钢管の3社がかねてからソ連通商代表部との間に進めていたガリンスコエ鉄鉱石8千tの輸入商談はついにソ連側が大幅に譲歩し、日本側の主張通りt当りCIF11.5ドルで妥結した。鉄鋼業界がソ連から鉄鉱石を輸入するのはこれがはじめてで、今回の輸出は

サンブル出荷とされているところから、こんごソ連側が長期契約を申入れてくるのではないかと鉄鋼業界はみており、中共鉄鉱石、北鮮鉄鉱石の輸出引合いなどとからんて共産圏からの鉄鉱石輸入に対する関心が高まつてきた。

(7.8. 日刊工業)

ギニア・ニンバ鉄鉱山開発へ

鉄鋼業界は、推定埋蔵量20億tといわれる西アフリカ、ギニアのニンバ鉄鉱山を対象に、フランスを中心とする欧州諸国と共同開発する方針を内定、今秋欧州で開かれる会社設立の共同会議に代表を送ることになった。この構想は日下米中のコンス・アフリケット代表ブルーガン氏が、八幡、富士など鉄鋼大手各社の首脳に呼びかけた結果、応ずる方針を決めたものだが、共同開発計画には欧州諸国や日本のはか、米国も参加するものとみられるところから、世界にいまだ例を見ない大規模なものとなる公算が大きい。

コンス・アフリケット社は、欧州諸国の銀行團によるシンジケートで、英國、西独、フランス、ベルギー、オランダ、スペインなどの諸国が参加しており、西アフリカ開発を目指しているといわれる。その手はじめとしてギニアのニンバ鉄鉱山開発が取りあげられ、日本にも呼びかけたものだが、ブルーガン氏の提案によればまず資本金200万ドルないし500万ドルの採鉱会社を設立し、その調査結果をまつて開発会社を発足させる段取りになつていているといわれる。

わが国鉄鋼業が遠距離であるにもかかわらず、これに参加する方針を決めたことは、将来不足が予想される鉄鉱石供給源をブラジルとアフリカに求めているためで、ともに鉄鉱石が高品位であるところから、大型鉱石専用船を配置すればコスト高は防げる見通しにあるとされている。

(7.31. 日刊工業)

インド特殊鋼工場建設に協力

インド政府は、1961年から始まる第3次5カ年計画において、普通鋼(粗鋼)生産設備を現在の600万tから1000万tに拡張するが、これと平行してインドで最初の特殊鋼工場を、ヒンドスタン国営製鉄会社の一環として建設することになり、特殊鋼インゴット・ベースで年間8万t、ステンレス、工具鋼など製品ベースで4~8万tのC.P.A(セントラル・アロイステール・プラント)をカルカッタのコンサルタントであるDASTURが設計、インド政府は昨年12月の入札をもつてこの設計を正式に採用した。

この工場建設に関連して、さる5月10日鉄鋼機械両業界の招きに応じて来日したインド鉄鋼大臣スラン・シン氏から日本側の協力を求められた結果、岸本商店を窓口として、日立製作、三菱造船、住友機械、大同製鋼および石川島播磨、神戸製鋼など日本プラント協会メンバーエ6社の間で対印協力の話し合いがまとまり、“ドルテプール特殊鋼工場”が日本プラント協会に設けられた。これにより目下日本プラント協会が中心となつて日本政府に3800万ドルにのぼる対印借款供与の折衝を進めている。これが実現すれば日本の特殊鋼生産設備と製鋼技術がインドの国営製鉄事業に進出するとともに、日本は各国にさきがけて第3次5カ年計画の主軸となるインドの特殊鋼需給に大きな影響力を与えるものとして注目される。

(6.29. 鉄鋼新聞)